

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	780,681	629,573	237,714	178,494	988,478
経常利益又は経常損失() (千円)	83,193	11,395	6,199	31,775	81,204
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	34,549	79,927	3,306	71,931	21,075
純資産額(千円)	-	-	1,408,233	1,270,837	1,400,517
総資産額(千円)	-	-	1,776,395	1,634,516	1,958,421
1株当たり純資産額(円)	-	-	396.84	360.15	396.90
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.73	22.65	0.93	20.39	5.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	79.3	77.8	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,323	174,910	-	-	92,633
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,919	340,183	-	-	14,786
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,713	53,884	-	-	64,078
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	934,224	553,905	1,122,956
従業員数(人)	-	-	31	29	29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第3四半期連結累計期間及び第42期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第42期第3四半期連結会計期間及び第43期第3四半期連結累計(会計)期間におきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	29	(4)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その当第3四半期連結会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	19	(3)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）はその当第3四半期会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における再販業務支援、システム業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
再販業務支援 (千円)	91,012	63.7
システム業務支援(千円)	87,481	92.3
合計(千円)	178,494	75.1

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スペース・ムーブ(株)	28,531	12.0	-	-

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、日本政府の経済対策効果の終了や縮小による影響とともに、急激な円高ドル安をうけて、景気回復の継続に一服感が見られる状況となっております。

当社グループの主要顧客層であるオートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス業界では、リース期間を終えた車両の入札会への出品台数の減少には底打ち感があるものの、いまだ低位に推移しており、当社グループの入札会事業での売上回復には至っておりません。

このような経済状況のもとで、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、再販業務支援における車両入札会への出品台数の低迷により、売上高は91,012千円（前年同期比36.3%減）となりました。

システム業務支援においては、新規顧客層への導入拡大により、システム使用料収入は順調に増加している一方、一時的なシステム開発案件が減少したことにより、売上高としては87,481千円（同7.7%減）と前年同期比では減収となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は178,494千円（同24.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費においては、事務所移転による不動産取得税と旧本社事務所の原状回復費等がありましたが、事務所移転による賃料削減が寄与し、105,526千円（同2.2%減）となりました。

これにより営業損失は25,251千円（前年同期は営業利益13,408千円）となりました。

営業外収益としては、受取配当金と保険解約益等がありましたが、本社移転に伴う賃料の科目振替と関連会社の持分法による投資損失の計上があったことにより、経常損失では、31,775千円（前年同期は経常利益6,199千円）となりました。これに繰延税金資産の取り崩し加わりましたので、法人税等を加味した第3四半期純損失は71,931千円（前年同期は四半期純損失3,306千円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、固定資産の取得による支出等により、当第3四半期連結会計期間末には、553,905千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は102,284千円の支出（前年同期比4.6%増）となりました。主なプラス要因は、減価償却費の計上額20,008千円、売上債権の減少額45,180千円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失の計上33,135千円、仕入債務の減少額110,908千円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,262千円の支出（前年同期比93.3%減）となりました。主な要因は、保険解約による収入10,357千円、無形固定資産の取得による支出7,535千円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は356千円の支出（前年同期比6.7%増）となりました。主な要因は、リース債務返済による支出356千円等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項がありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(注) 第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,200	35,282	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,282	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都千代田区五番町12-1	41,400	-	41,400	1.16
計	-	41,400	-	41,400	1.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	340	315	297	270	257	263	260	255	253
最低(円)	285	267	257	241	234	238	246	218	220

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,692	997,815
売掛金	45,517	55,817
営業未収入金	32	35,043
有価証券	125,212	125,141
商品及び製品	79	924
原材料及び貯蔵品	421	507
その他	82,984	32,968
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	782,939	1,248,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230,047	154,972
減価償却累計額	56,142	52,732
建物及び構築物(純額)	173,905	102,239
車両運搬具	11,626	11,626
減価償却累計額	7,824	6,285
車両運搬具(純額)	3,802	5,341
工具、器具及び備品	85,152	91,674
減価償却累計額	69,535	67,508
工具、器具及び備品(純額)	15,617	24,165
土地	120,430	-
リース資産	5,345	5,345
減価償却累計額	3,173	2,252
リース資産(純額)	2,171	3,093
有形固定資産合計	315,928	134,839
無形固定資産	117,979	129,744
投資その他の資産		
投資有価証券	169,607	172,534
保険積立金	188,150	182,458
その他	84,378	115,093
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	417,669	445,620
固定資産合計	851,577	710,205
資産合計	1,634,516	1,958,421

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,019	23,805
営業未払金	121,360	338,022
未払法人税等	2,885	8,776
賞与引当金	6,819	9,892
その他	33,206	51,122
流動負債合計	178,291	431,618
固定負債		
退職給付引当金	18,553	15,549
役員退職慰労引当金	114,797	108,854
資産除去債務	9,923	-
その他	42,112	1,882
固定負債合計	185,387	126,285
負債合計	363,679	557,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	868,503	1,001,360
自己株式	18,251	18,242
株主資本合計	1,232,926	1,365,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,477	56,050
為替換算調整勘定	22,566	21,325
評価・換算差額等合計	37,910	34,725
純資産合計	1,270,837	1,400,517
負債純資産合計	1,634,516	1,958,421

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	780,681	629,573
売上原価	365,074	314,105
売上総利益	415,606	315,467
販売費及び一般管理費	331,577	323,954
営業利益又は営業損失 ()	84,029	8,486
営業外収益		
受取利息	283	268
受取配当金	2,956	3,825
負ののれん償却額	64	-
保険解約益	14,531	9,659
受取賃貸料	1,257	1,257
受取事務手数料	1,232	192
その他	1,017	2,117
営業外収益合計	21,343	17,321
営業外費用		
支払利息	71	49
保険解約損	829	244
持分法による投資損失	13,104	8,582
投資事業組合損失	1,692	540
不動産賃貸費用	3,150	6,595
賃貸借契約解約損	2,528	3,000
その他	802	1,218
営業外費用合計	22,179	20,231
経常利益又は経常損失 ()	83,193	11,395
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,561	-
その他	4	-
特別利益合計	4,566	-
特別損失		
固定資産除却損	9,393	422
固定資産売却損	3,056	-
減損損失	-	17,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,403
事務所移転費用	-	3,415
その他	999	-
特別損失合計	13,448	27,599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	74,311	38,995
法人税、住民税及び事業税	41,389	7,539
法人税等調整額	1,627	33,392
法人税等合計	39,761	40,931
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	79,927
四半期純利益又は四半期純損失 ()	34,549	79,927

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	237,714	178,494
売上原価	116,447	98,219
売上総利益	121,267	80,274
販売費及び一般管理費	107,859	105,526
営業利益又は営業損失()	13,407	25,251
営業外収益		
受取利息	36	31
受取配当金	1,192	1,972
受取賃貸料	419	419
受取事務手数料	20	-
その他	162	1,014
営業外収益合計	1,830	3,436
営業外費用		
支払利息	22	14
持分法による投資損失	6,315	2,561
不動産賃貸費用	-	6,595
賃貸借契約解約損	2,528	-
その他	172	788
営業外費用合計	9,039	9,959
経常利益又は経常損失()	6,199	31,775
特別損失		
固定資産除却損	5,861	370
事務所移転費用	-	990
その他	289	-
特別損失合計	6,150	1,360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	48	33,135
法人税、住民税及び事業税	1,287	8,185
法人税等調整額	4,642	46,980
法人税等合計	3,354	38,795
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	71,931
四半期純損失()	3,306	71,931

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,311	38,995
減価償却費	61,343	57,651
減損損失	-	17,358
引当金の増減額(は減少)	2,681	5,875
受取利息及び受取配当金	3,240	4,094
支払利息	71	49
持分法による投資損益(は益)	13,104	8,582
保険解約損益(は益)	13,701	9,414
固定資産売却損益(は益)	3,056	-
固定資産除却損	9,393	422
売上債権の増減額(は増加)	86,844	45,311
たな卸資産の増減額(は増加)	2,012	931
仕入債務の増減額(は減少)	286,761	226,447
前受金の増減額(は減少)	19,896	18,950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,403
その他	19,346	399
小計	51,434	154,916
利息及び配当金の受取額	3,240	4,094
利息の支払額	71	49
法人税等の支払額	27,057	24,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,323	174,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	12,392	218,373
有形固定資産の売却による収入	40	-
無形固定資産の取得による支出	26,574	27,655
投資有価証券の取得による支出	32,780	-
投資事業組合からの分配金による収入	42,040	-
差入保証金の差入による支出	3,100	70
差入保証金の回収による収入	10,423	745
貸付けによる支出	500	-
保険積立金の積立による支出	43,021	5,948
保険解約による収入	22,945	11,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,919	340,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	53,235	52,889
自己株式の取得による支出	2,513	8
リース債務の返済による支出	964	986
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,713	53,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,995	569,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,219	1,122,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	934,224	553,905

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、6,124千円増加し、税金等調整前四半期純損失は5,541千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,954千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
-	<p>偶発債務</p> <p>当社は、中丸豊氏(平成21年8月31日付けにて賃貸借契約を終了した元愛川ヤードの賃貸人の代表)から、当社が平成21年8月31日付けにて賃貸借を終了し返却した元愛川ヤード土地(神奈川県愛甲郡相川町三増)の原状回復について当社の責任においてその原状回復義務が果たされておらず、同原状回復にかかる費用の支払い請求訴訟(18,270千円)を平成22年3月29日付(訴状到達日平成22年3月30日)で横浜地方裁判所に提訴されております。</p> <p>当社では、上記本訴に対して当社の原状回復義務は賃貸借終了時点で果たされており、当該請求額の支払義務はないとの見解で裁判にて争うこととしておりますが、今後の裁判の経緯によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>50,974千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>69,150千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,701千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,986千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,273千円</td></tr> </table>	役員報酬	50,974千円	給料手当	69,150千円	賞与引当金繰入額	6,960千円	退職給付費用	3,701千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,986千円	減価償却費	19,273千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>46,426千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>61,160千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,819千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,532千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,943千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,656千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,426千円	給料手当	61,160千円	賞与引当金繰入額	6,819千円	退職給付費用	3,532千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,943千円	減価償却費	18,656千円
役員報酬	50,974千円																								
給料手当	69,150千円																								
賞与引当金繰入額	6,960千円																								
退職給付費用	3,701千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,986千円																								
減価償却費	19,273千円																								
役員報酬	46,426千円																								
給料手当	61,160千円																								
賞与引当金繰入額	6,819千円																								
退職給付費用	3,532千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,943千円																								
減価償却費	18,656千円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>16,015千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>21,900千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,960千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,298千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,938千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,382千円</td></tr> </table>	役員報酬	16,015千円	給料手当	21,900千円	賞与引当金繰入額	6,960千円	退職給付費用	1,298千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,938千円	減価償却費	6,382千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>15,205千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>21,515千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,819千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,046千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,981千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,498千円</td></tr> </table>	役員報酬	15,205千円	給料手当	21,515千円	賞与引当金繰入額	6,819千円	退職給付費用	1,046千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,981千円	減価償却費	6,498千円
役員報酬	16,015千円																								
給料手当	21,900千円																								
賞与引当金繰入額	6,960千円																								
退職給付費用	1,298千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,938千円																								
減価償却費	6,382千円																								
役員報酬	15,205千円																								
給料手当	21,515千円																								
賞与引当金繰入額	6,819千円																								
退職給付費用	1,046千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,981千円																								
減価償却費	6,498千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 809,107千円	現金及び預金 528,692千円
有価証券 125,116千円	有価証券 125,212千円
現金及び現金同等物 934,224千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 100,000千円
	現金及び現金同等物 553,905千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,570,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 41,404株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,929	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループの海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	360.15円	1株当たり純資産額	396.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 9.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 22.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	34,549	79,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	34,549	79,927
期中平均株式数(株)	3,550,034	3,528,603

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額 0.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 20.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	3,306	71,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	3,306	71,931
期中平均株式数(株)	3,548,634	3,528,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。